法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）

株式会社ＦＰＧ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、当社ウェブサイト（http://www.fpg.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数　　５社

連結子会社の名称　　株式会社ＦＰＧ証券
株式会社ＦＰＧリアルエステート
株式会社ＦＰＧ投資顧問
株式会社ＦＰＧ信託
FPG AMENTUM LIMITED

当連結会計年度において、株式会社ＦＰＧ信託の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったFPG AMENTUM LIMITEDの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称　　一般社団法人ＳＰＣマネージメント等 310社

連結の範囲から除いた理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数　　３社

持分法適用の関連会社の名称　FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V.
FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.
FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLC

当連結会計年度において、FPG AMENTUM LIMITEDは、株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、設立により、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. の子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLCを持分法適用の範囲に含めております。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称　　一般社団法人ＳＰＣマネージメント等 310社

持分法を適用しない理由

匿名組合事業の営業者である子会社についてはその資産及び損益が実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第69条第１項第２号により、持分法の適用範囲から除外しております。またそれ以外の子会社についてはいずれも小規模であり各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないことから、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「７.開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

⑷ 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ＦＰＧ証券、株式会社ＦＰＧ投資顧問、株式会社ＦＰＧ信託の３社の決算日は、３月31日であり、FPG AMENTUM LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、株式会社ＦＰＧリアルエステートの決算日は、９月30日であり、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

⑸ 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

(ⅰ)子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法を採用しております。

(ⅱ)その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ．たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．デリバティブ

時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 ８～18年

車両運搬具 ６年

工具、器具及び備品 ３～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

③ 繰延資産の処理方法

イ．社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ．開業費

５年にわたり定額法により償却しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

５～20年間の定額法による償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に出資持分を譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

ハ．組成用不動産の会計処理

当社は、不動産特定共同事業に参加する投資家に譲渡する目的で取得した不動産を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

２．会計方針の変更及び表示方法の変更

⑴　会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(3)、連結会計基準第44－５項(3)及び事業分離等会計基準第57－４項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが16,507千円減少するとともに、利益剰余金が16,507千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が22,021千円減少し、税金等調整前当期純利益が30,733千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は16,507千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については、「外貨建取引等会計処理基準」（企業会計審議会　平成11年10月22日）の原則的な取扱いである、期中平均相場により、円貨に換算することに変更いたしました。この変更が、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに為替換算調整勘定に与える影響は軽微であります。

⑵　表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「受入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「流動負債」の「その他」に含めていた「受入保証金」は、1,930,027千円であります。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　　249,052千円

⑵ 担保提供資産

関係会社株式17,934千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち、40,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、40,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶ 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

① 差入れている有価証券

差入保証金代用有価証券　　295,000千円

② 差入れを受けている有価証券

受入保証金代用有価証券　　295,000千円

⑷ コミットメントライン契約等

当社グループは、主に、匿名組合出資持分の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額等の総額	74,450,000千円
借入実行残高	23,215,000千円
差引額	51,235,000千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

① コミットメントライン契約（平成26年10月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　　1,000,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成26年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成25年９月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成26年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

② 当座貸越契約（平成26年11月契約）

相手先：オリックス銀行株式会社

極度額：　　500,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）各事業年度末及び第２四半期末における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成25年９月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末における有価証券報告書の単体の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成25年９月末における単体の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅲ）各事業年度末及び第２四半期末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（ⅳ）各事業年度末における有価証券報告書の単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

③ 当座貸越契約（平成27年２月契約）

相手先：株式会社第三銀行

極度額：　　1,000,000千円

借入実行残高：　　700,000千円

（ⅰ）各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

④ コミットメントライン契約（平成27年２月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額：　　3,000,000千円

借入実行残高：　　2,350,000千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成26年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

⑤ コミットメントライン契約（平成27年３月契約）

相手先：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその他11行

極度額：　　8,800,000千円

借入実行残高：　　3,040,000千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日及び各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は第２四半期会計期間末日、又は平成26年９月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日及び各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑥　コミットメントライン契約（平成24年９月及び平成27年３月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額：　　2,500,000千円

借入実行残高：　　1,800,000千円

（ⅰ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。

（ⅱ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。

（ⅲ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

（ⅳ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

⑦　コミットメントライン契約（平成26年３月、７月及び平成27年３月契約）

相手先：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

極度額：　　3,000,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成27年９月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年９月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑧　コミットメントライン契約（平成27年４月契約）

相手先：株式会社第四銀行

極度額：　　1,500,000千円

借入実行残高：　　800,000千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日及び各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日に

おける連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％以上であること。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑨　当座貸越契約（平成27年７月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額：　　2,000,000千円

借入実行残高：　　1,050,000千円

（ⅰ）各事業年度の第1四半期、中間決算期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各事業年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度の中間決算期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑩　融資契約（平成25年７月、平成26年８月契約及び平成27年８月）

相手先：株式会社三井住友銀行

極度額：　　6,000,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成27年９月期並びに平成28年９月期の各末日における単体及び連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年９月期の末日における同表の純資産合計金額の75％以上にそれぞれ維持すること。

（ⅱ）平成27年９月期並びに平成28年９月期の各末日における単体及び連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

⑪　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社北海道銀行

極度額：　　1,500,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）各年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を平成26年９月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑫　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他９行

極度額：　　20,400,000千円

借入実行残高：　　6,186,600千円

（ⅰ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。

（ⅲ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（ⅳ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑬　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社みずほ銀行及びその他10行

極度額：　　12,250,000千円

借入実行残高：　　3,304,000千円

（ⅰ）平成27年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

⑭　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社千葉銀行及びその他５行

極度額：　　3,500,000千円

借入実行残高：　　684,400千円

（ⅰ）平成27年9月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年9月決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年9月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	31,271,200株	63,028,400株	－株	94,299,600株

（注）普通株式の発行済株式の増加63,028,400株は、平成27年４月の株式分割（1：3）による増加62,650,400株、平成27年３月、５月、６月及び９月の新株予約権の権利行使による増加378,000株であります。

⑵ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,151株	4,522株	－株	6,673株

（注）自己株式の増加4,522株は、株式分割（1：3）による増加4,302株、単元未満株式の買取による増加220株であります。

⑶ 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日定時株主総会	普通株式	812,995	26.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,310,176	24.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	270,000株	270,000株
新株予約権の残高	5個	5個

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループの収益の大半は、当社子会社（ＳＰＣ）において、オペレーティング・リース事業を行い、当社はそのリース事業のアレンジメントを行う、タックス・リース・アレンジメント事業において計上しております。

当社子会社（ＳＰＣ）において、オペレーティング・リース事業を開始する時点で、当該事業に係る匿名組合出資持分の未販売分がある場合、当社は、投資家に譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合出資持分を立替取得します。当社は、その立替取得した権利を、「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に譲渡により販売を行っていきます。

当該匿名組合出資持分を立替取得するための資金は、自己資金、金融機関からの個別の借入金による他、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結し、必要に応じて、借入を実行することで調達しております。借入は、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡した後、速やかに返済しております。

なお、当連結会計年度末においては、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠は、74,450,000千円（借入金の実行残高は23,215,000千円）であります。

当社が、当該匿名組合出資持分を、外貨建てで取得し、投資家に円建てで譲渡する場合には、投資家への譲渡価格は、リース組成時の為替レートの水準により決定しております。

そのため、投資家への譲渡を行うまでに、為替相場が急激に円高傾向になる等の事由により、当該匿名組合出資持分の価値が取得価額を下回った場合には、当社は当該匿名組合出資持分を計上している「商品出資金」について評価損又は譲渡損を計上することになります。また、匿名組合出資持分を、投資家に外貨建てで譲渡する場合及びその他の場合において、当社が為替リスクを負う場合があります。当社はこのような状況が予想される場合、将来の損失を回避するため、通貨関連のデリバティブ取引を行う場合があります。なお、当連結会計年度においては、当該デリバティブ取引の実行はありません。

また、連結子会社である株式会社ＦＰＧ証券において、証券事業を展開しており、通貨関連店頭デリバティブ商品を提供しております。通貨関連店頭デリバティブ商品は、顧客と通貨オプション及び為替予約等のデリバティブ取引を行うとともに、当該取引から生じる市場リスク等を回避するため、カバー取引としてのデリバティブ取引を、取引金融機関と行っております。また本商品に関して、取引金融機関へ保証金を差入れるとともに、顧客から保証金を受け入れております。

なお、当社グループは、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

事業遂行に必要なその他の資金についても、自己資金による他、金融機関からの借入等によっております。借入の返済期限につきましては、最長で連結会計年度末後３年以内となっております。

なお、一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

商品出資金の内容については①に記載のとおりです。リスクは、主として為替変動リスクに晒されております。

差入保証金は、通貨関連店頭デリバティブ商品に関して、カバー先となる金融機関と、デリバティブ取引を行うに際しての保証金の差入であり、信用リスクに晒されております。

未払法人税等については、１年以内の支払期日で、流動性リスクに晒されております。

受入保証金及び借入金については、流動性リスクに晒されております。また、借入金について、市場金利をベースとした変動金利である場合には、金利の変動リスクに晒されております。

また、通貨オプション等のデリバティブ取引は、主として為替変動リスク、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（ｉ）信用リスク

通貨関連店頭デリバティブ商品に係る顧客とのデリバティブ取引につきましては、顧客の財務内容等を分析し、与信限度額を設定するとともに、必要に応じて、保証金を受け入れることで、信用リスクの低減に努めております。また、取引金融機関は、投資適格以上の格付を有する金融機関に限定しております。

（ⅱ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

商品出資金の為替リスクにつきましては、担当部署で、為替の変動状況を予測し、必要に応じて、デリバティブ取引を実施することで、為替リスクを減殺します。

当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、為替管理規程及びその他内規に従い、取締役会の決裁を得て実行する他、月次の取引実績を取締役会に報告することとしております。

通貨関連店頭デリバティブ商品に係るデリバティブ取引から生じる市場リスクは、原則として、顧客とのデリバティブ取引から生じるポジションを、フルカバーするデリバティブ取引を、取引金融機関と行うことで、回避しております。

借入金の金利変動リスクは、財務部が、金利動向を注視し、必要に応じて対策を図ることとしております。

（ⅲ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成27年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	7,384,443	7,384,443	―
② 商品出資金	46,522,828	46,522,828	―
③ 差入保証金	4,972,365	4,972,365	―
資産計	58,879,637	58,879,637	―
① 短期借入金	24,106,400	24,106,400	―
② 未払法人税等	3,407,197	3,407,197	―
③ 受入保証金	5,453,301	5,453,301	―
④ 長期借入金（※１）	3,723,400	3,731,431	8,031
負債計	36,690,299	36,698,331	8,031
デリバティブ取引（※２） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,327)	(3,327)	―
デリバティブ取引計	(3,327)	(3,327)	―

（※）１．１年内返済予定分を含めております。

２．デリバティブ取引は、発生した正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 商品出資金

投資家への出資持分の譲渡を短期間に行い、回収する予定であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 差入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての取引金融機関への保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

負債

① 短期借入金、② 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 受入保証金

通貨関連店頭デリバティブ取引を行うに際しての顧客から受け入れる保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして、帳簿価額を時価とみなしております。

④ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「６．デリバティブ取引関係に関する注記」をご参照願います。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式	487,737
その他（関係会社出資金）	28,188

上記は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、関係会社株式及び関係会社出資金は、非上場の子会社及び関連会社に係るものであります。

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	１０年超（千円）
現金及び預金	7,384,443	—	—	—
差入保証金	4,972,365	—	—	—
合　　計	12,356,809	—	—	—

（注）４．長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内(千円)	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金（※）	2,208,600	1,142,800	372,000	—	—
合　計	2,208,600	1,142,800	372,000	—	—

（※）１年内返済予定分を含めております。

6．デリバティブ取引関係に関する注記

対象物の種類	取引の種類	契約額（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引				
	売建	63,279,506	38,675,236	△614,510	1,172,965
	買建	63,279,506	38,675,236	614,510	△1,388,724
通貨	為替予約取引				
	米ドル売(ユーロ買)	138,629	―	△3,327	△3,327

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

7．開示対象特別目的会社に関する注記

⑴ 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産関連事業において、不動産特定共同事業法に基づく、不動産小口運用商品を投資家に提供しており、当該商品の仕組みの一環として、特別目的会社（任意組合）を利用しております。

本商品は、投資家が、当社から不動産の共有持分を取得したうえで、当該不動産の運用を目的とする任意組合を組成します。当該不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。

当社は、これらの任意組合への金銭出資は行っておりませんが、業務執行組合員（理事長）として、任意組合契約に従い、不動産の運用、任意組合の管理等を行うことで、報酬を得ております。

また不動産の運用の一環として、当社の連結子会社である株式会社ＦＰＧリアルエステートが、任意組合から不動産を賃借し、外部のテナントに転貸する業務を行うことで、報酬を得ております。

	当連結会計年度（平成27年９月30日）
特別目的会社数	13組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	3,727,674千円
負債総額（単純合算）	7,052千円

上記のうち、６組合における資産総額及び負債総額につきましては、当連結会計年度末日現在、決算日未到来につき、総額に合算しておりません。

⑵ 当連結会計年度（自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

取引金額及び取引残高に重要性がないため、記載を省略しております。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　170円65銭

⑵　１株当たり当期純利益　　67円52銭

(注)当社は平成27年４月１日付けで、普通株式１株につき３株の株式分割を実施しております。上記の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

9．企業結合に関する注記

⑴　取得による企業結合

①　企業結合の概要

（ⅰ）被取得企業の名称及びその事業の内容

名　称　：ベルニナ信託株式会社(平成26年12月に株式会社ＦＰＧ信託に商号変更)

事業内容：信託業

（ⅱ）企業結合を行った主な理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品・サービスを提供する経営理念のもと、多様な金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、不動産関連事業、証券事業、投資顧問事業等、新規事業へ進出し、業績を拡大してまいりました。

この度、当社は、さらなる金融商品・サービスの多様化を図るべく、ベルニナ信託株式会社を通じて信託業へ進出するため、同社を子会社とすることといたしました。同社は、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有しております。

当社グループの主な顧客は、高収益の中小企業や富裕層である個人投資家であります。当社グループは、ベルニナ信託株式会社の信託機能を活用し、顧客のニーズに対応した、金融商品・サービスを提供することで、既存事業との相乗効果を最大化しつつ、業績拡大を図ってまいります。

（ⅲ）企業結合日

平成26年10月31日

（ⅳ）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（ⅴ）結合後企業の名称

ベルニナ信託株式会社

（ⅵ）取得した議決権比率

100％

（ⅶ）取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

②　当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月１日から平成27年９月30日まで

③　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得したベルニナ信託株式会社のA種類株式の時価	810,100千円
取得原価	810,100千円

④　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　14,580千円

⑤　発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

（ⅰ）発生したのれんの金額

663,897千円

（ⅱ）発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

（ⅲ）償却方法及び償却期間

20年間で定額償却

⑥　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,218千円
固定資産	52,437千円
繰延資産	99,240千円
資産合計	165,897千円
流動負債	15,818千円
固定負債	3,876千円
負債合計	19,695千円

⑵　取得による企業結合

①　企業結合の概要

（ⅰ）被取得企業の名称及びその事業の内容

名　称　：AMENTUM CAPITAL LIMITED（平成27年８月にFPG AMENTUM LIMITEDに商号変更）

事業内容：航空機投資管理サービス事業（航空機アセット・マネジメント事業）

（ⅱ）企業結合を行った主な理由

当社は、持分法適用関連会社であったAMENTUM CAPITAL LIMITEDとの経営の一体性を高め、同社が有する航空機の管理・機体売却に関するノウハウを、当社グループが行う航空機を対象としたオペレーティング・リース事業案件（以下、「航空機リース事業案件」といいます。）の組成にさらに積極的に活用するため、同社を子会社といたしました。

今後、当社グループは、同社と一体となって、成長戦略の推進、双方の経営資源の相互活用を図り、航空機リース事業案件の組成金額の増加を通じた業績拡大を図ってまいります。

（ⅲ）企業結合日

平成27年５月14日（株式取得日）

平成27年６月30日（みなし取得日）

（iv）企業結合の法的形式
現金による株式の取得
（v）結合後企業の名称
AMENTUM CAPITAL LIMITED
（vi）取得した議決権比率
企業結合日前に所有していた議決権比率　25%
企業結合日に追加取得した議決権比率　50%
取得後の議決権比率　75%
（vii）取得企業を決定するに至った主な根拠
対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

② 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年７月１日から平成27年９月30日まで。
なお、平成26年10月1日から平成27年６月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日前に所有していたAMENTUM CAPITAL LIMITEDの株式の企業結合日における時価	2.4 百万ユーロ
企業結合日に取得したAMENTUM CAPITAL LIMITEDの株式の普通株式の時価	4.9 百万ユーロ
計	7.3 百万ユーロ

④ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益　31,481千円

⑤ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　11,630千円

⑥ 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
（i）発生したのれんの金額
5.8百万ユーロ
（ii）発生原因
株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。
（iii）償却方法及び償却期間
10年間で定額償却

⑦ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2.7百万ユーロ
固定資産	0.0百万ユーロ
資産合計	2.7百万ユーロ
流動負債	0.8百万ユーロ
負債合計	0.8百万ユーロ

10. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年11月４日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

⑴ 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、主要株主である筆頭株主のＨＴホールディングス株式会社（当社の創業家の資産管理業務を行っている会社であり、当社の代表取締役社長である谷村尚永は、同社の代表取締役を兼務しております。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当社が当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式として取得することは、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の向上や自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がること、また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することといたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

⑵ 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	5,000,100株（上限）
株式の取得価額の総額	3,915,078千円（上限）
取得する期間	平成27年11月５日から平成28年１月29日まで

⑶ 公開買付けの概要

買付け等をする上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間（公開買付期間）	平成27年11月５日から平成27年12月３日まで（20営業日）
買付け等の価格	1株につき 金783円
買付け予定の上場株券等の数	5,000,000株
決済の開始日	平成27年12月28日

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

⑶　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑷　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸　繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

⑹　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑺　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

⑼　商品出資金の会計処理

当社は匿名組合出資持分の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に販売により譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

⑽　組成用不動産の会計処理

当社は、不動産特定共同事業に参加する投資家に譲渡する目的で取得した不動産を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

2．表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」（729,642千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　197,693千円

⑵　担保提供資産

関係会社株式17,934千円は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

また、敷金及び保証金のうち40,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、40,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,926,821千円
長期金銭債権	100,000千円
短期金銭債務	4,811千円

⑷　保証債務

株式会社ＦＰＧ証券	2,171,117千円

子会社である株式会社ＦＰＧ証券が、通貨関連店頭デリバティブ取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して、保証を行っております。上記のうち外貨による保証金額は、US$340千であります。

⑸ コミットメントライン契約等

当社は、主に、匿名組合出資持分の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び当座貸越極度額等の総額	73,150,000千円
借入実行残高	23,215,000千円
差引額	49,935,000千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

① 当座貸越契約（平成26年11月契約）

相手先：オリックス銀行株式会社

極度額： 500,000千円

借入実行残高： －千円

（ⅰ）各事業年度末及び第２四半期末における有価証券報告書の連結の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成25年９月末における連結の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末における有価証券報告書の単体の貸借対照表に記載される純資産の合計金額を、平成25年９月末における単体の貸借対照表の純資産の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅲ）各事業年度末及び第２四半期末における有価証券報告書の連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（ⅳ）各事業年度末における有価証券報告書の単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

② 当座貸越契約（平成27年２月契約）

相手先：株式会社第三銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： 700,000千円

（ⅰ）各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、損失としないこと。

③ コミットメントライン契約（平成27年２月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： 2,350,000千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成26年９月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％相当を下回らないこと。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

④　コミットメントライン契約（平成27年３月契約）

相手先：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその他11行

極度額：　　8,800,000千円

借入実行残高：　　3,040,000千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日及び各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は第２四半期会計期間末日、又は平成26年９月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日及び各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑤　コミットメントライン契約（平成24年９月及び平成27年３月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額：　　2,500,000千円

借入実行残高：　　1,800,000千円

（ⅰ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。

（ⅱ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75％以上に維持すること。

（ⅲ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

（ⅳ）本契約締結日以降の決算期（第２四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

⑥　コミットメントライン契約（平成26年３月、７月及び平成27年３月契約）

相手先：株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

極度額：　　3,000,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成27年９月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金

額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年９月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑦　コミットメントライン契約（平成27年４月契約）

相手先：株式会社第四銀行

極度額：　　1,500,000千円

借入実行残高：　　800,000千円

（ⅰ）平成27年９月期以降の各事業年度末日及び各第２四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％以上であること。

（ⅱ）平成27年９月期以降の各事業年度末日又は各第２四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑧　当座貸越契約（平成27年７月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額：　　2,000,000千円

借入実行残高：　　1,050,000千円

（ⅰ）各事業年度の第1四半期、中間決算期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各事業年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各事業年度の中間決算期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑨　融資契約（平成25年７月、平成26年８月契約及び平成27年８月）

相手先：株式会社三井住友銀行

極度額：　　6,000,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）平成27年９月期並びに平成28年９月期の各末日における単体及び連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年９月期の末日における同表の純資産合計金額の75％以上にそれぞれ維持すること。

（ⅱ）平成27年９月期並びに平成28年９月期の各末日における単体及び連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

⑩　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社北海道銀行

極度額：　　1,500,000千円

借入実行残高：　　－千円

（ⅰ）各年度の本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を平成26年９月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）各年度の本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑪　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他９行

極度額：　　20,400,000千円

借入実行残高：　　6,186,600千円

（ⅰ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75％に相当する金額以上に維持すること。

（ⅲ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

（ⅳ）平成27年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

⑫　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社みずほ銀行及びその他10行

極度額：　　12,250,000千円

借入実行残高：　　3,304,000千円

（ⅰ）平成27年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

⑬　コミットメントライン契約（平成27年９月契約）

相手先：株式会社千葉銀行及びその他５行

極度額：　　3,500,000千円

借入実行残高：　　684,400千円

（ⅰ）平成27年9月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年9月決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

（ⅱ）平成27年9月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	14,087,046千円
売上原価	4,613千円
営業取引以外の取引による取引高	518,017千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,151株	4,522株	－株	6,673株

（注）自己株式の増加4,522株は、株式分割（1：3）による増加4,302株、単元未満株式の買取による増加220株であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	235,551千円
売上高加算額	1,183,791千円
減損損失	14,323千円
賞与引当金	39,753千円
地代家賃	25,140千円
資産除去債務	26,851千円
その他	35,894千円
繰延税金資産合計	1,561,307千円
繰延税金負債	
売上原価認容額	△55,937千円
その他	△16,753千円
繰延税金負債合計	△72,691千円
繰延税金資産の純額	1,488,616千円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ＦＰＧ証券	東京都千代田区	1,049,021	証券事業	（所有）直接100.0	業務受託役員の兼任	増資の引受（注1）	1,100,000	－	－
							債務保証（注2）	2,171,117	－	－
子会社	㈱ＦＰＧリアルエステート	東京都千代田区	5,000	不動産賃貸借事業	（所有）直接100.0	業務委託不動産賃貸	不動産賃貸料（注3）	132,376	未収入金	2,205
子会社	㈱CLIP第69号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	15	未収入金（注5）	18,182
									前受金	234,942
									前受収益	1,360
子会社	㈱CLIP第76号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	207,709	未収入金（注5）	90
									前受収益	1,117
子会社	㈱CLIP第77号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	124,072	未収入金（注5）	90
									前受収益	1,117
子会社	㈱CLIP第78号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	188,278	未収入金（注5）	14,870
									前受収益	1,150
子会社	㈱CLIP第79号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	125,785	未収入金（注5）	9,963
									前受収益	1,150
子会社	㈱CLIP第84号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	185,896	未収入金（注5）	92
									前受収益	1,133
子会社	㈱CLIP第85号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	131,411	未収入金（注5）	92
									前受収益	1,133
子会社	㈱CLIP第86号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	175,208	未収入金（注5）	14,107
									前受収益	1,150
子会社	㈱CLIP第87号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	175,107	未収入金（注5）	113
									前受収益	1,150
子会社	㈱CLIP第88号	東京都千代田区	1,000	リース業	（所有）直接100.0	業務受託	業務受託手数料（注4）	175,005	未収入金（注5）	113
									前受収益	1,150

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱CLIP第94号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	69,330	未収入金(注5)	58
									前受収益	590
子会社	㈱CLIP第96号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	32,912	未収入金(注5)	105
									前受収益	1,328
子会社	㈱CLIP第97号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	36,459	未収入金(注5)	105
									前受収益	1,328
子会社	㈱CLIP第98号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	123,924	未収入金(注5)	9,801
									前受収益	1,166
子会社	㈱CLIP第99号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	153,181	未収入金(注5)	12,344
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第100号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	169,417	未収入金(注5)	13,643
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第102号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	174,040	未収入金(注5)	14,002
									売掛金	123
									前受収益	1,198
子会社	㈱CLIP第103号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	206,046	未収入金(注5)	16,561
									売掛金	145
									前受収益	1,198
子会社	㈱CLIP第104号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	169,517	未収入金(注5)	13,641
									売掛金	119
									前受収益	1,215
子会社	㈱CLIP第105号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	120	未収入金(注5)	10,863
									前受金	140,415
									前受収益	1,247
子会社	㈱CLIP第106号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	249,314	未収入金(注5)	20,036
									前受収益	1,247
子会社	㈱CLIP第107号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	63,300	未収入金(注5)	16,356
									前受金	144,570
									前受収益	1,247
子会社	㈱CLIP第108号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	49,641	未収入金(注5)	18,606
									前受金	187,700
									前受収益	1,247
子会社	㈱CLIP第109号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	75	未収入金(注5)	12,981
									前受金	167,966
									前受収益	1,296

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱CLIP第110号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	75	未収入金(注5)	13,402
									前受金	173,452
									前受収益	1,296
子会社	㈱CLIP第111号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	75	未収入金(注5)	13,224
									前受金	171,133
									前受収益	1,296
子会社	㈱SHIP第26号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	318,738	未収入金(注5)	25,614
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第27号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	318,738	未収入金(注5)	25,614
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第28号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	318,738	未収入金(注5)	25,614
									前受収益	1,555
子会社	㈱SHIP第33号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	139,838	未収入金(注5)	83
									前受収益	1,036
子会社	㈱SHIP第36号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	437,877	未収入金(注5)	117
									前受収益	1,425
子会社	㈱SHIP第37号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	460,220	未収入金(注5)	120
									前受収益	1,474
子会社	㈱SHIP第38号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	179,681	未収入金(注5)	117
									前受収益	1,474
子会社	㈱SHIP第39号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	205,053	未収入金(注5)	116
									前受収益	1,474
子会社	㈱SHIP第40号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	97,082	未収入金(注5)	8,541
									前受収益	1,328
子会社	㈱SHIP第41号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	225,263	未収入金(注5)	111
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第42号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	225,263	未収入金(注5)	111
									前受収益	1,360
子会社	㈱SHIP第43号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	190,358	未収入金(注5)	112
									前受収益	1,377
子会社	㈱SHIP第44号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	190,358	未収入金(注5)	15,330
									前受収益	1,377
子会社	㈱SHIP第45号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	217,309	未収入金(注5)	121
									前受収益	1,490

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第46号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	351,967	未収入金(注5)	117
									前受収益	1,490
子会社	㈱SHIP第47号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	348,522	未収入金(注5)	118
									前受収益	1,490
子会社	㈱SHIP第49号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	258,819	未収入金(注5)	20,790
									前受収益	1,150
子会社	㈱SHIP第50号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	258,819	未収入金(注5)	20,790
									前受収益	1,101
子会社	㈱SHIP第51号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	258,819	未収入金(注5)	20,790
									前受収益	1,198
子会社	㈱SHIP第52号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	299,266	未収入金(注5)	24,110
									前受収益	2,284
子会社	㈱SHIP第53号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	198,868	未収入金(注5)	59,174
									前受金	552,922
									前受収益	2,284
子会社	㈱SHIP第54号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	737,570	未収入金(注5)	59,174
									前受収益	2,284
子会社	㈱SHIP第55号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	260,557	未収入金(注5)	141
									前受収益	1,814
子会社	㈱SHIP第56号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	328,264	未収入金(注5)	141
									前受収益	1,814
子会社	㈱SHIP第57号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	328,264	未収入金(注5)	141
									前受収益	1,814
子会社	㈱SHIP第58号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	286,342	未収入金(注5)	23,044
									前受収益	1,846
子会社	㈱SHIP第59号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	286,342	未収入金(注5)	23,044
									前受収益	1,846
子会社	㈱SHIP第60号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	286,342	未収入金(注5)	23,044
									前受収益	1,846
子会社	㈱SHIP第61号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	5,332
									前受金	66,717
									前受収益	1,409
子会社	㈱SHIP第62号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	3,827
									前受金	47,492
									前受収益	1,409

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱SHIP第63号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	164,875	未収入金(注5)	13,332
									前受収益	1,927
子会社	㈱SHIP第64号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	13,332
									前受金	172,864
									前受収益	1,927
子会社	㈱SHIP第75号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	47,579
									前受金	608,215
									前受収益	2,316
子会社	㈱SHIP第76号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	47,579
									前受金	608,215
									前受収益	2,316
子会社	㈱SHIP第77号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	47,579
									前受金	608,215
									前受収益	2,316
子会社	㈱ALIP第18号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	174,056	未収入金(注5)	17,053
									前受収益	340
子会社	㈱ALIP第37号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	88,168	未収入金(注5)	3,616
									前受収益	1,937
子会社	㈱ALIP第39号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	200,485	未収入金(注5)	160
									前受収益	1,409
子会社	㈱ALIP第40号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	221,885	未収入金(注5)	17,887
									前受収益	1,830
子会社	㈱ALIP第41号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	222,354	未収入金(注5)	17,925
									前受収益	1,830
子会社	㈱ALIP第42号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	221,357	未収入金(注5)	17,845
									前受収益	1,830
子会社	㈱ALIP第43号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	123,262	未収入金(注5)	164
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第44号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	123,262	未収入金(注5)	164
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第45号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	111,288	未収入金(注5)	164
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第46号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	111,288	未収入金(注5)	164
									前受収益	2,122

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ALIP第47号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	111,288	未収入金(注5)	165
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第48号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	111,288	未収入金(注5)	164
									前受収益	2,122
子会社	㈱ALIP第49号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	99,573	未収入金(注5)	124
									前受収益	1,587
子会社	㈱ALIP第50号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	99,573	未収入金(注5)	124
									前受収益	1,587
子会社	㈱ALIP第51号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	107,566	未収入金(注5)	11,077
									前受収益	1,603
子会社	㈱ALIP第52号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	107,566	未収入金(注5)	11,077
									前受収益	1,603
子会社	㈱ALIP第53号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	174,532	未収入金(注5)	17,102
									前受収益	388
子会社	㈱ALIP第54号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	98,824	未収入金(注5)	10,201
									前受収益	1,733
子会社	㈱ALIP第55号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	98,824	未収入金(注5)	10,201
									前受収益	1,733
子会社	㈱ALIP第56号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	7,554	未収入金(注5)	10,416
									前受金	98,157
									前受収益	1,765
子会社	㈱ALIP第57号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	90	未収入金(注5)	10,416
									前受金	106,005
									前受収益	1,765
子会社	㈱ALIP第58号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	135,459	未収入金(注5)	18,507
									前受収益	2,268
子会社	㈱ALIP第59号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	135,459	未収入金(注5)	11,004
									前受収益	2,268
子会社	㈱ALIP第60号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	75	未収入金(注5)	11,004
									前受金	143,307
									前受収益	2,268
子会社	㈱ALIP第61号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	15,292
									前受金	166,768
									前受収益	631

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ALIP第62号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	15,388
									前受金	168,159
									前受収益	631
子会社	㈱ALIP第63号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	12,307
									前受金	128,320
									前受収益	2,187
子会社	㈱ALIP第64号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	12,307
									前受金	128,320
									前受収益	2,187
子会社	㈱ALIP第65号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	11,386
									前受金	116,899
									前受収益	2,008
子会社	㈱ALIP第66号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	11,386
									前受金	116,899
									前受収益	2,008
子会社	㈱ALIP第67号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	11,386
									前受金	116,869
									前受収益	2,041
子会社	㈱ALIP第68号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	60	未収入金(注5)	11,386
									前受金	116,869
									前受収益	2,041
子会社	㈱ALIP第69号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	45	未収入金(注5)	12,345
									前受金	128,886
									前受収益	2,170
子会社	㈱ALIP第70号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	45	未収入金(注5)	12,345
									前受金	128,886
									前受収益	2,170
子会社	㈱ALIP第71号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	45	未収入金(注5)	12,307
									前受金	130,528
									前受収益	2,106
子会社	㈱ALIP第72号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	45	未収入金(注5)	12,307
									前受金	130,528
									前受収益	2,106
子会社	㈱ALIP第73号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	45	未収入金(注5)	11,172
									前受金	73,555
									前受収益	1,814

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ALIP第74号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	45	未収入金(注5)	11,172
									前受金	73,555
									前受収益	1,814
子会社	㈱ALIP第75号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	11,005
									前受金	112,623
									前受収益	1,830
子会社	㈱ALIP第76号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	11,005
									前受金	112,623
									前受収益	1,830
子会社	㈱ALIP第77号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	14,008
									前受金	148,677
									前受収益	2,300
子会社	㈱ALIP第78号	東京都千代田区	3,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	30	未収入金(注5)	14,008
									前受金	148,677
									前受収益	2,300
子会社	㈱ALIP第79号	東京都千代田区	5,500	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	13,893
									前受金	147,205
									前受収益	2,316
子会社	㈱ALIP第80号	東京都千代田区	5,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	13,893
									前受金	147,205
									前受収益	2,316
子会社	㈱ALIP第81号	東京都千代田区	4,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	10,450
									前受金	67,531
									前受収益	1,846
子会社	㈱ALIP第82号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	10,450
									前受金	67,531
									前受収益	1,846
子会社	㈱ALIP第83号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	10,412
									前受金	67,137
									前受収益	1,846
子会社	㈱ALIP第84号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	10,412
									前受金	67,137
									前受収益	1,846

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ALIP第85号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	12,012
									前受金	127,354
									前受収益	2,138
子会社	㈱ALIP第86号	東京都千代田区	1,000	リース業	(所有)直接100.0	業務受託	業務受託手数料(注4)	15	未収入金(注5)	12,012
									前受金	127,354
									前受収益	2,138

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．当社が、株式会社ＦＰＧ証券の行った増資を全額引き受けたものであります。

2．債務保証について、保証料等の支払は受けておりません。

3．不動産の賃貸については、近隣相場を参考にして、その都度交渉の上で、決定しております。

4．当社が行う匿名組合出資持分の売買及び私募の取扱いの対象となるリース事業を賃貸人として行っています。業務受託に係る価格その他の取引条件は、当社が、リースの組成に際して、リース事業の賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にした希望価額を子会社に提示し、価格交渉の上で、決定しております。

5．未収入金は、当社が子会社から業務受託手数料を受領するときに係る消費税等で子会社が還付を受けるまで一時猶予しているものであります。未収入金は流動資産「その他」に含まれております。

8．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　172円38銭

(2) １株当たり当期純利益　70円58銭

(注) 当社は平成27年４月１日付けで、普通株式１株につき３株の株式分割を実施しております。上記の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

9．重要な後発事象に関する注記

前記の連結注記表「10．重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照願います。